

酪農経営の基盤強化を目指すクラスター協議会の 設立・運営に向けた支援

■ さぬき市WCS活用酪農協議会 ■

（東讃農業改良普及センター 川地保弘）

●対象の概要

さぬき市南部の大川・寒川・長尾地区は、古くから酪農が盛んな地域であるが、平成25年に18戸あった酪農家は平成28年には14戸に減少している。経営を継続している酪農家も、経営主の高齢化や後継者不足、購入飼料や導入素牛の価格高騰により経営の存続が脅かされている。

一方で、乳業メーカーは消費者ニーズに応えるために高品質な生乳を安定的に求めており、これ以上酪農家が減少して生乳生産量が確保できなくなると、産地の維持が難しくなる。

また、当該地区では新規需要米の取組みも盛んで、耕畜連携による稲WCSの作付面積は年々拡大している。荒廃が進む水田の有効活用と良質な飼料作物として、一層の稲WCSの生産利用が望まれている。

●課題を取り上げた理由

支援の中心となる3戸の酪農家（A、B、Cとする）は、飼料作物の収穫やお互いの酪農作業の支援など、普段から連携がとれた活動を行っている。

耕畜連携による稲WCSの生産・利用にも平成20年度から取組んでおり、平成27年度には約6ヘクタールの稲WCSを収穫している。しかし、既存の牧草用収穫機械では作業効率が悪く、作付け拡大を希望する耕種農家の意向に対応できない状況であるため、効率の良い作業体制が望まれる。

また、A牧場は、酪農経営の基盤強化を図るため飼養規模を拡大する計画を持っているが、そのためには多大な経費や増加する家畜堆肥の供給先が課題となっている。

これらの課題を解決するために「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」を活用して、必要な体制（クラスター協議会）の整備や「クラスター計画」の作成、及び課題解決に必要な施設・機械の導入を支援する必要があった。



現在のWCS用稲の梱包作業

●普及活動の経過

1 クラスター協議会の設立

協議会の設立とその活動方向について、3戸の酪農家とJA酪農振興センター及び普及センターで協議を重ねた。

その結果、「地域の畜産の収益性の向上を図るため、A牧場の規模拡大と稲WCSの生産・利用拡大」を目的に、稲WCSを生産する農業生産法人、県関係機関やさぬき市、畜産協会を構成員として「さぬき市WCS活用酪農協議会」を平成28年6月27日に設立した。

2 クラスター計画の策定

A牧場では、法人化による酪農経営の基盤強化を図るため、平成30年度を目標とした法人への移行と、それに伴う規模拡大が計画された。そのためには、現在の100頭規模から200頭規模に拡大するため、必要な牛舎や搾乳施設を整備する必要がある。しかしながら、既存施設の敷地内で規模拡大を行うため、牛舎と搾乳施設を一体的に整備することができず、牛舎の増設は制度資金、ミルクイングパーラー等の搾乳施設を畜産クラスター事業で整備することとした。

稲WCSの取組みについては、収穫作業の効率が悪いことが課題であったため、稲WCS専用収

穫機等を導入して効率的な生産を行い、栽培面積の拡大を図るとともに、荒廃が危惧される農地での稲WC Sの栽培を計画した。

また、収穫された稲WC Sの利用性を高めるため、運搬機や飼料混合機の導入が計画された。機械の導入にあたり、維持管理の面から個人所有が望ましいので、畜産クラスター事業の機械導入事業（リース事業）を活用し、A牧場が専用収穫機とバール運搬機械、B牧場がバール・飼料運搬機械、C牧場が稲WC S給与のための飼料混合機を導入することとした。

稲WC Sの栽培には堆肥を積極的に活用し、堆肥の有効活用と飼料作物の安定生産に努め、耕種農家と畜産農家の連携を図った。

これらの計画は、平成28年7月1日付けでクラスター計画として県の承認を受けた。

表-1 クラスター計画に掲げた目標（抜粋）

項目	H27年	H32年	対象者
飼養規模の拡大	110頭	220頭	A
生乳生産量増加	3 t /日	6 t /日	A
稲WC S利用面積	6ha	14ha	A B C
稲WC S 耕畜連携	4.5ha	8.5ha	A B C
稲WC S 堆肥還元	5ha	12ha	A B C

3 施設整備・機械導入事業への支援

クラスター計画の認定を受けて、畜産クラスター事業の施設・機械の導入手続きを開始した。申請書類の作成や必要書類の整備に対する指導・支援を行い、ミルクパーラー等の施設については年度内に整備できたが、機械導入に係るリース事業については現在承認待ちである。



導入したミルクパーラー
一度に20頭の搾乳作業が可能

●普及活動の成果

- 1 畜産クラスター事業によりA牧場のミルクパーラーが整備され、今後、計画的な規模拡大が可能になった。今後はバルククーラーや稲WC Sの収穫調製・給与関係の機械も、順次、各農家に導入される予定で、クラスター計画の達成に向けた準備が整った。
- 2 クラスター協議会の設立により、3戸の酪農家と他の構成員の連携・役割分担が明確になり、目標達成に向けた協力体制を構築することができた。
- 3 クラスター計画により、自身の経営だけでなく、地域社会に貢献する意識も醸成することができた。計画の実践を通じて、地域に根差した酪農経営を目指すことで、酪農をはじめ畜産全体のイメージアップにつながった。

●今後の普及活動の課題

畜産クラスター事業の最終目標は、協議会が作成したクラスター計画の目標実現であり、そのためには、整備した施設や機械を有効に活用して作業の効率化を進めることはもとより、計画に盛り込んだ様々な取組みを着実に実践していく必要がある。普及センターは、クラスター協議会の構成員であるJAや市、畜産試験場、家畜保健衛生所などの関係機関と連携を取りながら、クラスター協議会が継続した取組みを行えるよう支援していきたい。